

発言通告表（一般質問）

令和3年6月定例会

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
1	遠藤 盛正（14）	<p>1. 経済困窮で親子共倒れとなる「8050問題」について</p> <p>「8050問題」とは、御存じのように80代の親が50代の子供と同居して経済的に支援する状態をなぞられた中高年のひきこもりを抱える世帯を象徴した言葉です。社会との接触を断ち、仕事もせず自分の部屋から一步も出ない、いわゆるひきこもりの若者が増えていることは周知のとおりです。平成30年度に内閣府が中高年を対象に行った全国調査によれば、15歳から39歳のひきこもりの推計は、54万1000人を超えていますが、40歳以上の方はそれ以上の61万3000人いると推計され、ひきこもりの高齢化・長期化が明らかになりました。</p> <p>子供は仕事がなく収入もないため、親の年金が一家の主たる収入源になります。定職に就かない子供をいつまでも親が扶養しなくてはなりません。世の中、資産を多く抱えている裕福な家庭ばかりではありません。僅かな年金だけで老夫婦、そして子供の生活費を賄っていくには限界があります。質素な生活を心がけても、高齢になるほど医療費や介護での支出も多くなるため、家計が破綻するのはもはや時間の問題なのです。</p> <p>これからは、親も子供も高齢化していきます。親が死んだ後、障害や病気を抱えた子供の世話を誰が見ていくのか、その資金をどのように捻出していくかという問題も出てきます。そこで、今後ひきこもり高齢者が増えていくことが予想される中で行政として現状を把握しておくことは、今後の社会保障費の増加を抑えていくことにつながるのではないかと考えます。</p> <p>親の介護を機に引き籠ってしまうケースもあります。介護離職という言葉がありますが、無事に親をみとったにもかかわらず、仕事をしていなかったブランクが影響して再就職先が見つからず、絶望感からそのまま引き籠ってしまうものです。そうした方々に積極的に就労の機会を与えることは、行政の大きな役割の一つと考えます。ここまでお話をさせていただいた、これらの事例は現在私の周りで現実に行っていることです。</p> <p>さらに厚生労働省では、人生100年時代、最悪のシナリオに基づき、これらが深刻化した「9060問題」が本格化することを確実視しています。まさに生活に困窮する高齢者がまだまだ増えると予測しています。そこで、改めて経済的困難で親子共倒れとなる、「8050問題」についての富士市の取組についてお伺いします。</p> <p>(1) 今後少子化が進む中で、富士市の社会保障費はどのように推移していくか。10年後、20年後を見据え行政の責任の中で、現在どのような推計で想定しているかお聞きします。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
1	遠藤 盛正（14）	<p>① 高齢者の人口割合と介護認定者数、介護サービス給付費はどのように推移していくと見込んでいるか。</p> <p>② 高齢者の生活保護世帯数は、今後どのように推移していくと見込んでいるか。</p> <p>③ 現在、富士市の高齢のひきこもり対象者数をどのように把握しているか。</p> <p>④ 以上の推計から、どのような施策に取り組んでいるのか。</p> <p>(2) 以前、一般質問にもあった「支援会議」は、その後、計画どおりに機能しているか。</p> <p>(3) 地域包括支援センターや行政のパイプ役となる民生委員と「8050問題」のような多問題を抱える家族に対する情報の連携はできているか。</p> <p>(4) 現在のシルバー人材センターとユニバーサル就労支援における高齢者の就労状況をどのように捉え、また推進しようとしているか。</p> <p>2. 福祉避難所の対象者公表について</p> <p>大規模災害時に配慮が必要な人が過ごす福祉避難所に一般住民が殺到しないように、高齢者や障害者、妊産婦といった受入対象を市区町村が決め、事前に住民に知らせる制度を内閣府が新たに設けるとの新聞報道がありました。福祉避難所の受入対象を公表することで、避難者を明確化でき、施設側も想定していない被災者が来るリスクが減るとしています。</p> <p>そこで、富士市として手助けが必要な災害弱者の避難先を事前に決めておく、福祉避難所の対象者を公表等のお考えはあるかお聞きします。</p>	市長 及び 担当部長